

物価高騰対応重点支援地方創成臨時交付金を活用した事業の実績及び効果（令和5年度）

事業名	所管課	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	事業 始期	事業 終期	事業総額 (円)	対象経費 (円)	交付金充当額 (円)	事業実績	事業効果
住民税非課税世帯生活 支援給付金（7万円） 給付事業【低所得者世 帯給付金】	健康福祉 課	①物価・賃金・生活総合対策として、エネルギー・食料品等 の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大き い低所得世帯（住民税非課税世帯）を支援するため、1世帯あ たり70,000円を給付する。 ②給付金、需用費（印刷製本費）、役務費（通信運搬費、振 込手数料）、委託料	R6.1	R6.4	137,695,015	137,695,015	137,695,015	給付実績：1916世帯×70,000円 申請受付：R6.1.15～R6.3.1 需用費（印刷製本費）：18,590円 役務費（通信運搬費）：262,158円 役務費（振込手数料）：421,520円 委託料：2,872,747円	物価高騰の負担が特に大きい低所得世帯への負担軽減 を図った。